別記第三十号の二様式所属機関等作成用１　Ｍ（「高度専門職（１号ハ）」・「経営・管理」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　Ｍ（「高度専門職（1号ハ）」・「経営・管理」）

1　経営を行い又は管理に従事する外国人の氏名及び在留カード番号
(1)氏 名　＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)在留カード番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

2　契約の形態
□ 雇用　□ 委任　□ 請負　□ その他（　　）

3　勤務先
(1)名称　＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)法人番号(13桁)　□□□□□□□□□□□□□

(3)支店・事業所名　＿＿＿＿＿＿＿＿　(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略　□□□□－□□□□□－□

(5)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)　□□
○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)
＿＿＿＿

(6)所在地
＿＿＿＿＿＿＿＿
電話番号
＿＿＿＿＿＿＿＿

(7)申請に係る事業の用に供される財産の総額
＿＿＿＿＿＿＿＿円
((7)のうち資本金の額又は出資の総額)
＿＿＿＿＿＿＿＿円
((7)のうち申請人の投資額)
＿＿＿＿＿＿＿＿円

(8)年間売上高(直近年度)　＿＿＿＿＿＿＿＿円　(9)法人税納付額　＿＿＿＿＿＿＿＿円

(10)常勤従業員数
＿＿＿＿＿＿＿＿名
(うち日本人，特別永住者又は「永住者」，「日本人の配偶者等」，「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格を有する者)　＿＿＿＿＿＿＿＿名

(11)高度に自立して日本語を理解し，使用することができる水準以上の能力を有している経営者又は常勤従業員の有無
(申請人が申請に係る事業の経営を行い又は管理に従事する時において，本邦に居住することとしているものに限る。)
有（内容:　　）・無

4　職種
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)　□□
○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)
＿＿＿＿

5　活動内容詳細
□

6　就労予定期間　(申請人が管理者の場合にのみ記載)
□ 定めなし　□ 定めあり（期間　　年　　月）

7　給与・報酬(税引き前の支払額)※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。
＿＿＿＿＿＿＿＿円（□ 年額 □ 月額）

8　職務上の地位(役職名)
＿＿＿＿＿＿＿＿

9　事業所の状況
(1)面積　＿＿＿＿㎡　(2)保有の形態　□ 保有　□ 賃貸(家賃／月)　＿＿＿＿＿＿＿＿円

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　月　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。

附則
（施行期日）
この省令は、令和七年十月十六日から施行する。